

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

東日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

総務大臣殿

2020年7月31日提出

会 社 名 東日本電信電話株式会社
NIPPON TELEGRAPH AND
英 訳 名 TELEPHONE EAST CORPORATION

代表取締役
代表者の役職氏名 井上 福造
社 長

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

電 話 番 号 (03) 5359-3366

連 絡 者 財務部 担当部長 松下 英明

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
東日本電信電話株式会社	東京事業部	東京都港区港南一丁目9番1号
同	東京南支店	東京都中央区銀座三丁目15番3号
同	東京北支店	東京都新宿区北新宿一丁目5番1号
同	東京東支店	東京都台東区上野五丁目24番11号
同	東京武蔵野支店	東京都府中市八幡町一丁目1番地
同	東京西支店	東京都立川市錦町四丁目11番5号
同	山梨支店	甲府市青沼一丁目12番13号
同	神奈川事業部	横浜市中区山下町198番地
同	神奈川支店	横浜市中区山下町198番地
同	川崎支店	川崎市川崎区宮前町8番地6
同	神奈川西支店	藤沢市朝日町1番地6
同	千葉事業部	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉支店	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉西支店	船橋市湊町二丁目6番33号
同	茨城支店	水戸市北見町8番8号
同	埼玉事業部	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉支店	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉南支店	川口市西青木二丁目3番11号

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
同	埼玉西支店	川越市仲町八丁目3番地
同	栃木支店	宇都宮市東宿郷四丁目3番27号
同	群馬支店	高崎市高松町3番地
同	長野支店	長野市大字南長野新田町1137番地5
同	新潟支店	新潟市中央区東堀通七番町1017番地1
同	宮城事業部	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	宮城支店	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	福島支店	福島市山下町5番10号
同	岩手支店	盛岡市中央通一丁目2番2号
同	青森支店	青森市橋本二丁目1番6号
同	山形支店	山形市薬師町二丁目18番1号
同	秋田支店	秋田市中通四丁目4番4号
同	北海道事業部	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道支店	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道南支店	函館市東雲町14番8号
同	北海道北支店	旭川市十条十丁目2491番地1
同	北海道東支店	帯広市東三条南十二丁目2番地

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	17
1 損益計算書	18
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	19
3 固定資産帰属明細表	20
4 設備区分別費用明細表	40
第四部 参考情報	51
1 階梯別・用途別回線設定の状況	52
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	53
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	53
4 特に重要な費用帰属基準の説明	53
5 会計単位の定義	54
6 用語解説	55
7 その他	58

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備^{*}の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・ 電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・ 日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（平成31年4月11日総基料第69号及び平成31年4月26日総基料第82号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政

省令第64号。以下「接続料規則」という。)の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

①活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性の見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2019年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課[※]、活動基準帰属[※]、配賦[※]）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

接続会計規則第3条ただし書により総務大臣の許可を得た措置は以下のとおりである。なお、同第10条第4項により公表を差控えた事項はない。

- ・2019年度に導入した10Gbit/s インタフェースに対応した収容ルータについて、一般第一種指定収容ルータとして取り扱い2019年度の接続会計財務諸表、接続会計報告書及び接続会計整理手順書を作成することができるとした措置。

第二部 計算結果證明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

東日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 ㊞

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、東日本電信電話株式会社の第21期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、東日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

東日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2020年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2020年5月13日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		5,632,404	
イ ア以外のもの		114,839,800	
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		75,332,990	
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの		362,834,351	
(イ) (ア) 以外のもの		51,553,339	610,192,885

(2) 営業費用

1 営業費用		546,069,133	
2 振替網使用料		-	546,069,133
接続営業利益 (又は接続営業損失)			64,123,752

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		-	
イ ア以外のもの		-	
2 網改造料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		4,130,339	
イ ア以外のもの		947,727	5,078,066

(2) 営業費用

接続関連営業利益 (又は接続関連営業損失)			5,030,416
			47,650

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入		1,327,178,613	
2 振替網使用料		-	1,327,178,613

(2) 営業費用

1 営業費用		698,870,770	
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		75,332,990	
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの		362,834,351	
(イ) (ア) 以外のもの		51,553,339	1,188,591,451
第一種指定設備利用部門営業利益 (又は第一種指定設備利用部門営業損失)			138,587,161

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	22,305,411
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	3,433,917
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	1,262,382
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	17,940,001
端末系交換設備~端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	5,871,325
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	72,339
専用加入者線装置モジュール	243,358
専用線ノド装置	397,054
専用加入者線装置モジュール~専用線ノド装置伝送路	27,547

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に3,027,426千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点R T-G C間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は16,147,760千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は505,868,442千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1. 営業費用に486,306千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1. 営業費用に122,597千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,055,928,474	2,077,033,834	2,066,481,154
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,504,750,453	1,541,725,197	1,523,237,825
2 投資その他の資産	2,662,162	2,365,465	2,513,814
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	59,124,348
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,128,119,318</u>
6 営業利益			<u>64,171,403</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>64,171,403</u>
使用平均資本報酬率			<u>3.02%</u>
設定報酬率			<u>6.15%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	410,533,410	410,219,634	410,376,522
2 投資その他の資産	531,587	467,185	499,386
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	137,652,888
使用平均資本額			<u>548,528,798</u>
営業利益			<u>138,587,161</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）			
												取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	24,238,635	-	24,238,635	-	-	-	-	24,238,635	-	-		
		減価償却累計額	19,351,620	-	19,351,620	-	-	-	-	19,351,620	-	-		
		帳簿価額	4,887,014	-	4,887,014	-	-	-	-	4,887,014	-	-		
	市内機械設備	取得価額	534,649,513	2,520,012	532,129,501	5,011,111	44,366,524	207,259	30,484,190	15,998	425,812,607	35,034		
		減価償却累計額	520,434,686	2,476,854	517,957,832	4,773,072	43,724,772	162,958	28,594,561	12,579	415,724,384	32,804		
		帳簿価額	14,214,826	43,157	14,171,669	238,039	641,752	44,300	1,889,629	3,419	10,088,222	2,229		
	市外機械設備	取得価額	15,221,543	-	15,221,543	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	14,878,928	-	14,878,928	-	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	342,614	-	342,614	-	-	-	-	-	-	-		
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
伝送機械設備	取得価額	868,672,211	285,591,817	583,080,394	1,700,646	-	-	-	-	145,895,748	90,207,811			
	減価償却累計額	770,606,463	229,056,781	541,549,682	1,583,356	-	-	-	-	138,861,676	81,431,761			
	帳簿価額	98,065,748	56,535,035	41,530,712	117,289	-	-	-	-	7,034,071	8,776,050			
無線機械設備	取得価額	8,623,186	-	8,623,186	281,361	-	-	-	-	1,161,539	-			
	減価償却累計額	7,201,477	-	7,201,477	279,409	-	-	-	-	971,265	-			
	帳簿価額	1,421,709	-	1,421,709	1,952	-	-	-	-	190,273	-			
電力設備	取得価額	414,868,578	129,172,516	285,696,061	3,812,663	109,662	2,989,015	-	-	107,922,755	42,020,449			
	減価償却累計額	309,449,019	96,349,327	213,099,691	2,843,852	81,796	2,229,495	-	-	80,499,205	31,342,906			
	帳簿価額	105,419,558	32,823,188	72,596,369	968,811	27,865	759,519	-	-	27,423,550	10,677,543			
電話番号案内設備	取得価額	145,931	-	145,931	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	135,115	-	135,115	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	10,815	-	10,815	-	-	-	-	-	-	-			
監視設備	取得価額	11,811,468	2,096,554	9,714,914	2,363,850	44,038	3,297,691	6,012	-	1,181,783	563,816			
	減価償却累計額	7,584,889	1,346,329	6,238,559	1,517,977	28,280	2,117,655	3,861	-	758,897	362,061			
	帳簿価額	4,226,579	750,224	3,476,355	845,872	15,758	1,180,035	2,151	-	422,885	201,754			
空中線設備	取得価額	23,737,509	-	23,737,509	20,233	-	-	-	-	3,831,704	-			
	減価償却累計額	20,606,152	-	20,606,152	14,825	-	-	-	-	3,313,195	-			
	帳簿価額	3,131,357	-	3,131,357	5,407	-	-	-	-	518,508	-			
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,304,478,698	17,587,617	4,286,891,081	2,115,492,807	-	1,916,433,806	-	69,006,464	-			
		減価償却累計額	3,457,224,811	16,750,436	3,440,474,375	1,876,218,743	-	1,321,532,638	-	65,702,219	-			
		帳簿価額	847,253,887	837,181	846,416,705	239,274,064	-	594,901,167	-	3,304,244	-			
	市外線路設備	取得価額	67,145,727	4,897,605	62,248,121	-	-	-	-	17,436,984	-			
		減価償却累計額	64,024,310	4,669,112	59,355,198	-	-	-	-	16,627,964	-			
		帳簿価額	3,121,416	228,493	2,892,923	-	-	-	-	809,020	-			

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

		取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	うちルーターに 係るもの	端末系交換設備 (主として音声伝送 業務の提供に用い られるもの)	中継系交換設備 (主としてデータ伝送 業務の提供に用 いられるもの)	うちルーターに 係るもの	信号網設備	番号案内データ ベース及び	折返し通信路設 定機能に係	
					端末系交換設備 (主として音声伝送 業務の提供に用い られるもの)	中継系交換設備 (主としてデータ伝送 業務の提供に用 いられるもの)	うちルーターに 係るもの					
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	428	1,210	1,108	257	50	212	194	1,261	30	1,389,620
		減価償却累計額	337	952	871	202	40	166	152	991	24	1,355,487
		帳簿価額	91	258	236	55	10	45	41	269	6	34,132
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	12,708,767	-	-	2,192,366	320,409	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	12,487,449	-	-	2,186,271	205,208	-
		帳簿価額	-	-	-	-	221,317	-	-	6,095	115,201	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	17,974,993	24,959,391	46,728,955	9,560,240	545,412	1,862,393	1,705,420	1,839,913	1,024,447	463,758
		減価償却累計額	17,567,845	23,395,819	42,848,852	8,873,546	479,552	1,657,361	1,501,176	1,777,255	827,631	434,261
		帳簿価額	407,147	1,563,571	3,880,103	686,694	65,860	205,031	204,244	62,658	196,815	29,496
	無線機械設備	取得価額	-	4,182,875	-	-	-	-	-	-	-	8,414
		減価償却累計額	-	3,454,369	-	-	-	-	-	-	-	7,036
		帳簿価額	-	728,505	-	-	-	-	-	-	-	1,378
電力設備	取得価額	8,648,635	9,870,130	18,004,943	3,695,106	1,830,477	2,464,416	2,256,702	995,578	634,125	442,940	
	減価償却累計額	6,450,987	7,362,095	13,429,823	2,756,167	1,365,347	1,838,199	1,683,266	742,598	472,992	330,387	
	帳簿価額	2,197,648	2,508,034	4,575,119	938,939	465,130	626,216	573,436	252,979	161,133	112,552	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	145,931	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	135,115	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	10,815	-	
監視設備	取得価額	103,635	292,633	267,887	62,212	12,306	51,313	46,988	8,841	7,341	4,011	
	減価償却累計額	66,551	187,918	172,027	39,950	7,902	32,951	30,174	5,677	4,714	2,576	
	帳簿価額	37,084	104,714	95,860	22,261	4,403	18,361	16,814	3,163	2,627	1,435	
空中線設備	取得価額	-	11,432,236	-	-	-	-	-	-	-	27,757	
	減価償却累計額	-	9,924,958	-	-	-	-	-	-	-	24,001	
	帳簿価額	-	1,507,278	-	-	-	-	-	-	-	3,756	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	42,881,948	10,355,092	3,680,974	-	-	891,275	153,058	230,258	
		減価償却累計額	-	40,789,607	9,861,768	3,505,606	-	-	848,820	145,768	219,165	
		帳簿価額	-	2,092,340	493,323	175,368	-	-	42,455	7,289	11,092	
	市外線路設備	取得価額	-	8,285,041	2,766,433	982,281	-	-	239,708	41,421	53,797	
		減価償却累計額	-	7,894,538	2,638,698	936,940	-	-	228,621	39,502	51,291	
		帳簿価額	-	390,503	127,734	45,341	-	-	11,087	1,918	2,506	

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

												のうち 光信号 中継伝 送機能 に係 るもの
		ル専用 加入者 線装置 モジュ ー	機 うち 能に 係る もの 光信号 電気 信号 変換	専用 線ノ ード 装置	路 専用 加入 者線 装置 モジュ ー	接 統 点 伝 送 路	用 線ノ ード 装置 又 は 相 互	に 係 る 負 担 金	東 西 交 付 金	網 改 造 料	貸 倒 損 失	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	22,518,838	441	2,662	2,676	284	-	2,278,818	-	-	-
		減価償却累計額	21,336,932	347	2,093	2,104	223	-	2,232,811	-	-	-
		帳簿価額	1,181,906	94	569	572	60	-	46,007	-	-	-
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	216,205,041	22,617,614	22,488,170	25,062,358	2,870,825	-	1,225,520	-	-	28,099,869
		減価償却累計額	199,758,355	22,368,192	22,023,085	23,235,657	2,642,837	-	592,219	-	-	26,365,122
		帳簿価額	16,446,686	249,421	465,085	1,826,701	227,988	-	633,300	-	-	1,734,747
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	1,804,250	1,176,294	-	8,450	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	1,532,245	950,084	-	7,066	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	272,005	226,209	-	1,384	-	-	-
電力設備	取得価額	79,752,664	8,702,624	2,802,901	9,828,468	1,263,060	-	951,808	-	-	255,540	
	減価償却累計額	59,487,233	6,491,257	2,090,674	7,331,020	942,112	-	709,950	-	-	190,606	
	帳簿価額	20,265,431	2,211,367	712,227	2,497,448	320,948	-	241,857	-	-	64,933	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	873,257	106,770	14,842	646,852	68,710	-	9,723	-	-	964,859	
	減価償却累計額	560,774	68,564	9,531	415,384	44,123	-	6,244	-	-	619,597	
	帳簿価額	312,483	38,206	5,311	231,467	24,587	-	3,479	-	-	345,262	
空中線設備	取得価額	-	-	-	6,504,707	1,892,994	-	27,876	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	5,631,419	1,673,648	-	24,104	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	873,287	219,346	-	3,772	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	118,319,210	12,625,122	-	502,035	-	-	236,875,307	
		減価償却累計額	-	-	112,659,792	12,017,852	-	477,996	-	-	225,430,610	
		帳簿価額	-	-	5,659,417	607,270	-	24,039	-	-	11,444,696	
	市外線路設備	取得価額	-	-	30,286,800	3,011,075	-	126,857	-	-	63,693,942	
		減価償却累計額	-	-	28,882,666	2,870,943	-	120,971	-	-	60,725,019	
		帳簿価額	-	-	1,404,133	140,132	-	5,885	-	-	2,968,922	

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計			合計	
		指定外電気通信設備	除付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	24,238,635	
		減価償却累計額	-	-	19,351,620	
		帳簿価額	-	-	4,887,014	
	市内機械設備	取得価額	1,983,245	1,983,245	-	536,632,759
		減価償却累計額	1,930,589	1,930,589	-	522,365,276
		帳簿価額	52,655	52,655	-	14,267,482
	市外機械設備	取得価額	106,561	106,561	-	15,328,105
		減価償却累計額	59,264	59,264	-	14,938,193
		帳簿価額	47,297	47,297	-	389,912
	電報機械設備	取得価額	691,288	691,288	-	691,288
		減価償却累計額	639,876	639,876	-	639,876
		帳簿価額	51,412	51,412	-	51,412
	伝送機械設備	取得価額	351,827,513	351,827,513	-	1,220,499,725
		減価償却累計額	265,174,161	265,174,161	-	1,035,780,625
		帳簿価額	86,653,352	86,653,352	-	184,719,100
	無線機械設備	取得価額	1,219,841	1,219,841	-	9,843,028
		減価償却累計額	976,997	976,997	-	8,178,474
		帳簿価額	242,844	242,844	-	1,664,553
	電力設備	取得価額	24,082,900	24,082,900	-	438,951,478
		減価償却累計額	17,963,350	17,963,350	-	327,412,370
		帳簿価額	6,119,549	6,119,549	-	111,539,108
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	145,931
		減価償却累計額	-	-	-	135,115
		帳簿価額	-	-	-	10,815
監視設備	取得価額	717,402	717,402	-	12,528,871	
	減価償却累計額	460,689	460,689	-	8,045,578	
	帳簿価額	256,713	256,713	-	4,483,292	
空中線設備	取得価額	261,649	261,649	-	23,999,158	
	減価償却累計額	237,860	237,860	-	20,844,012	
	帳簿価額	23,788	23,788	-	3,155,146	
端末設備	取得価額	209,384,359	209,384,359	-	209,384,359	
	減価償却累計額	190,305,495	190,305,495	-	190,305,495	
	帳簿価額	19,078,864	19,078,864	-	19,078,864	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	77,156,871	77,156,871	4,381,635,569	
		減価償却累計額	49,155,529	49,155,529	3,506,380,340	
		帳簿価額	28,001,341	28,001,341	875,255,229	
	市外線路設備	取得価額	1,400,647	1,400,647	-	68,546,374
		減価償却累計額	1,329,693	1,329,693	-	65,354,004
		帳簿価額	70,953	70,953	-	3,192,370

固定資産帰属明細表 (その5)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
土木設備	取得価額	3,227,123,210	31,687,179	3,195,436,030	1,152,955,124	-	1,616,187,165	-	-	117,768,544	-
	減価償却累計額	2,658,094,768	26,448,127	2,631,646,641	948,793,404	-	1,327,213,599	-	-	98,265,929	-
	帳簿価額	569,028,441	5,239,052	563,789,389	204,161,720	-	288,973,565	-	-	19,502,615	-
海底線設備	取得価額	8,117,656	597,813	7,519,843	26,552	-	-	-	-	2,143,595	-
	減価償却累計額	7,656,283	563,879	7,092,404	24,452	-	-	-	-	2,021,918	-
	帳簿価額	461,372	33,933	427,439	2,099	-	-	-	-	121,676	-
建物	取得価額	891,984,957	192,572,272	699,412,685	62,038,317	53,470,999	51,721,178	34,934,009	36,681	232,623,843	63,836,509
	減価償却累計額	673,491,252	145,393,606	528,097,646	46,730,983	40,359,872	38,916,501	26,369,672	26,852	175,752,192	48,239,771
	帳簿価額	218,493,704	47,178,666	171,315,038	15,307,334	13,111,126	12,804,677	8,564,337	9,829	56,871,651	15,596,738
構築物	取得価額	68,894,453	14,701,970	54,192,482	4,903,955	4,279,058	4,115,956	2,796,028	2,917	17,918,479	4,839,872
	減価償却累計額	55,170,695	11,773,341	43,397,353	3,927,089	3,426,670	3,296,059	2,239,060	2,336	14,349,123	3,875,770
	帳簿価額	13,723,757	2,928,628	10,795,129	976,866	852,387	819,897	556,967	581	3,569,356	964,101
機械及び装置	取得価額	9,404,040	1,377,088	8,026,952	2,900,003	79,155	2,744,331	37,646	17,159	985,798	273,498
	減価償却累計額	7,488,483	1,196,829	6,291,654	2,270,107	66,732	2,096,292	30,351	13,082	800,604	235,372
	帳簿価額	1,915,557	180,259	1,735,297	629,896	12,422	648,039	7,294	4,076	185,193	38,126
車両及び船舶	取得価額	1,586,980	672,253	914,726	284,531	2,429	94,036	381	-	136,026	102,732
	減価償却累計額	1,275,643	540,369	735,274	228,711	1,953	75,588	306	-	109,340	82,578
	帳簿価額	311,336	131,883	179,452	55,819	476	18,448	74	-	26,685	20,154
工具、器具及び備品	取得価額	67,172,994	15,598,551	51,574,442	14,805,464	607,045	14,976,947	355,670	23,319	8,230,208	2,972,543
	減価償却累計額	45,935,649	11,045,625	34,890,024	10,192,870	436,177	9,815,276	241,943	15,913	5,689,606	2,099,211
	帳簿価額	21,237,344	4,552,926	16,684,418	4,612,594	170,868	5,161,670	113,726	7,405	2,540,602	873,331
リース資産	取得価額	1,184,309	267,014	917,295	313,213	6,287	225,785	5,132	553	134,422	47,980
	減価償却累計額	552,587	103,639	448,948	155,130	3,332	119,249	2,827	307	65,655	19,826
	帳簿価額	631,722	163,375	468,347	158,083	2,955	106,535	2,304	245	68,766	28,153
土地	取得価額	96,627,642	20,533,813	76,093,828	8,556,523	5,696,286	6,360,204	3,710,246	5,958	24,359,007	6,602,542
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	96,627,642	20,533,813	76,093,828	8,556,523	5,696,286	6,360,204	3,710,246	5,958	24,359,007	6,602,542
建設仮勘定	取得価額	23,682,072	1,295,866	22,386,205	6,258,739	9,697	12,438,201	28,851	69,035	1,263,103	267,847
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	23,682,072	1,295,866	22,386,205	6,258,739	9,697	12,438,201	28,851	69,035	1,263,103	267,847
無形固定資産	取得価額	48,825,352	8,356,620	40,468,731	14,736,450	240,943	13,522,664	133,633	208,891	4,771,482	1,406,888
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	48,825,352	8,356,620	40,468,731	14,736,450	240,943	13,522,664	133,633	208,891	4,771,482	1,406,888
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	10,718,196,674	729,526,567	9,988,670,106	3,396,461,551	108,912,129	3,645,314,245	72,491,802	24,619,151	1,182,584,100	213,177,527
	減価償却累計額	8,641,162,839	547,714,259	8,093,448,580	2,899,553,986	88,129,587	2,707,575,317	57,482,584	19,422,692	1,019,513,180	167,722,064
	帳簿価額	2,077,033,834	181,812,308	1,895,221,526	496,907,565	20,782,541	937,738,928	15,009,217	5,196,458	163,070,920	45,455,462

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		うちルーター・モデム・無線LAN機器等に係るもの	端末系交換設備(端末系交換設備、端末系交換設備、音声伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(端末系交換設備、端末系交換設備、データ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーター・モデム・無線LAN機器等に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーター・モデム・無線LAN機器等に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び	折返し通信路設定機能に係る設備
土木設備	取得価額	-	62,799,890	18,301,687	6,502,410	-	-	-	1,580,090	272,123	375,113
	減価償却累計額	-	52,329,833	15,275,493	5,427,230	-	-	-	1,318,825	227,129	312,873
	帳簿価額	-	10,470,057	3,026,194	1,075,179	-	-	-	261,265	44,994	62,240
海底線設備	取得価額	-	832,754	354,215	125,912	-	-	-	30,523	5,226	6,294
	減価償却累計額	-	785,485	334,109	118,765	-	-	-	28,791	4,929	5,936
	帳簿価額	-	47,269	20,106	7,147	-	-	-	1,732	296	357
建物	取得価額	13,344,356	15,876,360	25,013,912	5,199,865	2,661,195	4,476,804	4,099,475	1,211,592	1,255,465	663,406
	減価償却累計額	10,089,645	11,995,341	18,907,540	3,930,159	2,011,040	3,386,460	3,101,031	915,090	944,680	501,392
	帳簿価額	3,254,710	3,881,019	6,106,371	1,269,705	650,155	1,090,344	998,444	296,501	310,784	162,014
構築物	取得価額	1,007,100	1,207,890	1,903,916	396,017	202,217	334,239	306,068	93,564	96,225	50,317
	減価償却累計額	806,486	967,279	1,524,656	317,130	161,935	267,659	245,099	74,926	77,057	40,294
	帳簿価額	200,614	240,611	379,259	78,886	40,281	66,580	60,968	18,637	19,168	10,023
機械及び装置	取得価額	34,018	141,059	79,998	20,912	16,950	7,107	6,508	8,024	15,590	3,414
	減価償却累計額	28,599	110,020	61,839	16,275	13,798	6,149	5,630	6,481	13,065	2,788
	帳簿価額	5,419	31,039	18,159	4,637	3,152	958	877	1,542	2,525	626
車両及び船舶	取得価額	6,022	27,703	15,849	4,562	2,051	1,482	1,357	2,974	3,225	487
	減価償却累計額	4,840	22,268	12,739	3,667	1,649	1,191	1,091	2,390	2,592	391
	帳簿価額	1,181	5,434	3,109	895	402	290	266	583	632	95
工具、器具及び備品	取得価額	321,691	1,001,651	1,109,265	244,314	136,678	83,326	76,302	63,523	333,222	29,654
	減価償却累計額	226,231	669,571	723,284	160,416	95,190	58,791	53,836	43,813	224,712	20,549
	帳簿価額	95,459	332,080	385,981	83,898	41,488	24,534	22,466	19,709	108,510	9,104
リース資産	取得価額	4,818	20,748	15,192	3,646	2,362	1,111	1,017	1,479	9,098	482
	減価償却累計額	2,277	9,688	7,389	1,723	1,176	519	475	624	4,843	235
	帳簿価額	2,541	11,059	7,802	1,923	1,186	592	542	855	4,255	246
土地	取得価額	1,353,466	1,656,073	2,564,804	534,887	280,742	448,079	410,312	128,757	154,112	68,996
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,353,466	1,656,073	2,564,804	534,887	280,742	448,079	410,312	128,757	154,112	68,996
建設仮勘定	取得価額	37,567	310,958	215,489	52,480	11,223	12,419	11,372	9,926	7,421	4,097
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	37,567	310,958	215,489	52,480	11,223	12,419	11,372	9,926	7,421	4,097
無形固定資産	取得価額	121,459	780,537	479,925	122,715	91,133	22,374	20,488	43,726	80,601	16,242
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	121,459	780,537	479,925	122,715	91,133	22,374	20,488	43,726	80,601	16,242
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	42,958,196	186,561,098	128,178,678	31,188,799	18,501,571	9,765,281	8,942,212	9,343,129	4,559,079	3,839,067
	減価償却累計額	35,243,801	159,899,748	105,799,096	26,087,781	16,625,082	7,249,450	6,621,934	8,181,180	3,329,966	3,308,669
	帳簿価額	7,714,394	26,661,350	22,379,582	5,101,017	1,876,489	2,515,830	2,320,277	1,161,949	1,229,113	530,397

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

									貸倒損失	のうち光信号中継伝送機能に係るもの	
		ル専用加入者線装置モジュ	機うち光信号電気信号変換能に係るもの	専用線ノード装置	路ル専用加入者線装置モジュ	接ノード装置伝送路又は専用線	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金			網改造料
土木設備	取得価額	-	-	-	203,522,274	20,817,225	-	-	856,789	-	426,717,514
	減価償却累計額	-	-	-	169,829,719	17,364,929	-	-	714,904	-	356,004,995
	帳簿価額	-	-	-	33,692,554	3,452,296	-	-	141,885	-	70,712,518
海底線設備	取得価額	-	-	-	3,747,968	357,117	-	-	15,595	-	8,074,899
	減価償却累計額	-	-	-	3,535,223	336,846	-	-	14,709	-	7,616,546
	帳簿価額	-	-	-	212,744	20,270	-	-	885	-	458,353
建物	取得価額	123,920,183	11,899,684	4,277,253	17,689,045	2,307,881	-	-	1,398,043	-	109,947,911
	減価償却累計額	93,646,574	8,995,518	3,233,483	13,360,312	1,743,227	-	-	1,056,653	-	83,089,173
	帳簿価額	30,273,609	2,904,165	1,043,769	4,328,732	564,654	-	-	341,389	-	26,858,738
構築物	取得価額	9,485,130	905,060	323,345	1,357,085	176,147	-	-	106,134	-	8,355,484
	減価償却累計額	7,595,694	724,772	258,934	1,086,754	141,058	-	-	84,992	-	6,691,074
	帳簿価額	1,889,435	180,287	64,410	270,331	35,088	-	-	21,141	-	1,664,409
機械及び装置	取得価額	351,265	25,605	24,350	300,669	34,447	-	-	6,480	-	708,520
	減価償却累計額	283,075	19,638	19,344	230,750	26,549	-	-	5,250	-	561,020
	帳簿価額	68,189	5,966	5,005	69,919	7,898	-	-	1,229	-	147,500
車両及び船舶	取得価額	222,661	4,406	1,671	13,664	1,802	-	-	1,013	-	99,182
	減価償却累計額	178,979	3,542	1,343	10,983	1,448	-	-	815	-	79,724
	帳簿価額	43,682	864	327	2,680	353	-	-	198	-	19,457
工具、器具及び備品	取得価額	5,206,707	494,737	213,896	1,198,441	164,845	-	-	62,029	-	5,721,197
	減価償却累計額	3,466,732	320,328	145,364	798,408	110,200	-	-	42,406	-	3,863,777
	帳簿価額	1,739,975	174,408	68,532	400,033	54,644	-	-	19,622	-	1,857,420
リース資産	取得価額	101,381	5,918	3,441	24,195	3,453	-	-	971	-	97,050
	減価償却累計額	41,526	2,996	1,801	12,540	1,799	-	-	472	-	47,342
	帳簿価額	59,854	2,921	1,640	11,654	1,653	-	-	499	-	49,708
土地	取得価額	12,790,679	1,215,838	449,449	1,872,720	243,717	-	-	144,924	-	11,432,526
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,790,679	1,215,838	449,449	1,872,720	243,717	-	-	144,924	-	11,432,526
建設仮勘定	取得価額	654,816	77,633	19,633	715,681	79,802	-	-	9,257	-	1,355,202
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	654,816	77,633	19,633	715,681	79,802	-	-	9,257	-	1,355,202
無形固定資産	取得価額	1,791,523	161,977	167,561	1,743,922	198,445	-	-	31,780	-	3,818,329
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,791,523	161,977	167,561	1,743,922	198,445	-	-	31,780	-	3,818,329
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	473,874,152	46,218,312	30,789,179	424,640,992	47,293,254	-	-	7,764,110	-	906,217,340
	減価償却累計額	386,355,878	38,995,158	27,785,656	368,554,982	40,867,886	-	-	6,091,568	-	771,284,611
	帳簿価額	87,518,274	7,223,154	3,003,523	56,086,010	6,425,368	-	-	1,672,541	-	134,932,729

固定資産帰属明細表(その8)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	除付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計
土木設備	取得価額	7,982,038	7,982,038	-	-	3,235,105,249
	減価償却累計額	6,656,675	6,656,675	-	-	2,664,751,444
	帳簿価額	1,325,363	1,325,363	-	-	570,353,804
海底線設備	取得価額	85,982	85,982	-	-	8,203,638
	減価償却累計額	81,101	81,101	-	-	7,737,385
	帳簿価額	4,880	4,880	-	-	466,253
建物	取得価額	489,048,799	46,847,073	-	442,201,726	1,381,033,757
	減価償却累計額	358,393,144	35,350,474	-	323,042,669	1,031,884,396
	帳簿価額	130,655,655	11,496,599	-	119,159,056	349,149,360
構築物	取得価額	10,591,753	3,568,404	-	7,023,349	79,486,206
	減価償却累計額	8,481,878	2,857,579	-	5,624,299	63,652,574
	帳簿価額	2,109,874	710,825	-	1,399,049	15,833,632
機械及び装置	取得価額	3,727,662	942,908	-	2,784,754	13,131,703
	減価償却累計額	3,109,784	771,943	-	2,337,840	10,598,267
	帳簿価額	617,878	170,964	-	446,913	2,533,435
車両及び船舶	取得価額	328,418	328,418	-	-	1,915,398
	減価償却累計額	263,988	263,988	-	-	1,539,631
	帳簿価額	64,429	64,429	-	-	375,766
工具、器具及び備品	取得価額	72,365,876	9,530,535	-	62,835,341	139,538,870
	減価償却累計額	50,600,924	6,586,901	-	44,014,023	96,536,574
	帳簿価額	21,764,951	2,943,633	-	18,821,317	43,002,296
リース資産	取得価額	1,271,794	170,478	-	1,101,316	2,456,104
	減価償却累計額	684,959	72,870	-	612,088	1,237,546
	帳簿価額	586,835	97,608	-	489,227	1,218,557
土地	取得価額	93,511,721	5,924,861	-	87,586,860	190,139,364
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	93,511,721	5,924,861	-	87,586,860	190,139,364
建設仮勘定	取得価額	1,738,008	1,738,008	-	-	25,420,080
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,738,008	1,738,008	-	-	25,420,080
無形固定資産	取得価額	17,241,262	5,269,348	-	11,971,913	66,066,614
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	17,241,262	5,269,348	-	11,971,913	66,066,614
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,366,725,600	751,220,338	-	615,505,261	12,084,922,274
	減価償却累計額	956,505,965	580,875,042	-	375,630,922	9,597,668,805
	帳簿価額	410,219,634	170,345,296	-	239,874,338	2,487,253,469

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計	（一） 識別機能に係るものに 限る（一） 端末系ルータ優先パ cket	一般第一種指定中継ルータ	S I P サ ー バ	ゲ ー ト ウ エ イ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ エ ィ	（一） 識別機能に係るものを 除く（一） 端末系ルータ交換機 及び	サ ー ビ ス に 係 る も の （一） 終 端 装 置 （I P 、 V P N	接 続 サ ー ビ ス に 係 る も の （一） 終 端 装 置 （イ ン タ ー ネ ッ ト	取 容 イ ー サ ネ ッ ト ス ィ ツ チ	
												取得価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	2,520,012	1,635	535	729	5	2,511,633	44	373	1,734	1,419
		減価償却累計額	2,476,854	1,286	420	573	4	2,470,266	34	293	1,364	1,116
		帳簿価額	43,157	349	114	155	1	41,366	9	79	370	303
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送機械設備	取得価額	285,591,817	50,488,550	16,523,462	22,512,677	176,323	6,658,363	1,358,773	11,519,706	53,546,316	43,821,806	
	減価償却累計額	229,056,781	44,990,124	14,472,055	19,899,890	161,059	1,214,229	1,125,079	9,141,264	42,700,399	34,813,840	
	帳簿価額	56,535,035	5,498,426	2,051,406	2,612,787	15,263	5,444,133	233,693	2,378,441	10,845,916	9,007,965	
無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電力設備	取得価額	129,172,516	23,807,715	7,791,586	10,615,781	83,144	4,323,942	640,725	5,432,080	25,249,594	20,664,032	
	減価償却累計額	96,349,327	17,758,091	5,811,716	7,918,274	62,017	3,225,213	477,914	4,051,769	18,833,584	15,413,229	
	帳簿価額	32,823,188	6,049,623	1,979,869	2,697,507	21,127	1,098,728	162,810	1,380,310	6,416,010	5,250,803	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	2,096,554	395,323	129,378	176,273	1,380	71,798	10,639	90,198	419,266	343,123	
	減価償却累計額	1,346,329	253,862	83,081	113,196	886	46,106	6,832	57,922	269,237	220,341	
	帳簿価額	750,224	141,461	46,296	63,077	494	25,692	3,807	32,276	150,028	122,782	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	17,587,617	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	16,750,436	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	837,181	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	4,897,605	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	4,669,112	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	228,493	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

						合計	
		中継 イーサネット スイッチ	ゲート トウエイ スイッチ	伝送 路	音声 利用 IP 通信 網 設備		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	55	0	1,844	-	2,520,012
		減価償却累計額	43	0	1,449	-	2,476,854
		帳簿価額	11	0	394	-	43,157
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	1,703,339	25,276	77,257,222	-	285,591,817
		減価償却累計額	1,291,672	16,766	59,230,397	-	229,056,781
		帳簿価額	411,666	8,509	18,026,824	-	56,535,035
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	803,204	11,918	29,748,790	-	129,172,516
		減価償却累計額	599,107	8,890	22,189,518	-	96,349,327
帳簿価額		204,096	3,028	7,559,271	-	32,823,188	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	13,337	197	445,636	-	2,096,554	
	減価償却累計額	8,564	127	286,171	-	1,346,329	
	帳簿価額	4,772	70	159,465	-	750,224	
空中線設備		取得価額	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	
端末設備		取得価額	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	17,587,617	17,587,617	
		減価償却累計額	-	-	16,750,436	16,750,436	
		帳簿価額	-	-	837,181	837,181	
	市外線路設備	取得価額	-	-	4,897,605	4,897,605	
		減価償却累計額	-	-	4,669,112	4,669,112	
		帳簿価額	-	-	228,493	228,493	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計	（一） 識別機能に係るものに限る） （二） 一般第一種指定交換機及び （三） 端末系ルータ優先パッケージ （四） 一般第一種指定交換機及び （五） 一般第一種指定交換機及び	一般第一種指定中継ルータ	S I P サ ー バ	ゲ ー ト ウ エ イ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ エ ィ	（一） 識別機能に係るものを除く） （二） 一般第一種指定交換機及び （三） 一般第一種指定交換機及び	サ ー ビ ス に 係 る も の ） （四） 網終端装置（IP、VPN サービスに係るもの）	接 続 サ ー ビ ス に 係 る も の ） （五） 網終端装置（インターネット	取 容 ィ ー サ ネ ッ ト ス ィ ツ チ	
												取得価額
土木設備	取得価額	31,687,179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	26,448,127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	5,239,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	597,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	563,879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	33,933	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	192,572,272	36,305,743	11,881,834	15,930,239	124,768	6,488,588	977,078	8,283,689	38,504,548	31,511,763	
	減価償却累計額	145,393,606	27,402,348	8,968,007	12,023,789	94,172	4,897,441	737,465	6,252,249	29,061,931	23,784,014	
	帳簿価額	47,178,666	8,903,395	2,913,827	3,906,450	30,596	1,591,146	239,612	2,031,440	9,442,616	7,727,749	
構築物	取得価額	14,701,970	2,774,326	907,957	1,216,537	9,528	495,511	74,664	633,003	2,942,349	2,407,991	
	減価償却累計額	11,773,341	2,221,681	727,092	974,203	7,630	396,805	59,790	506,909	2,356,233	1,928,319	
	帳簿価額	2,928,628	552,645	180,864	242,334	1,898	98,705	14,873	126,094	586,115	479,671	
機械及び装置	取得価額	1,377,088	303,638	99,372	119,113	932	48,516	8,171	69,279	322,028	263,544	
	減価償却累計額	1,196,829	267,235	87,458	104,292	816	42,479	7,191	60,973	283,420	231,948	
	帳簿価額	180,259	36,402	11,913	14,821	116	6,036	979	8,305	38,607	31,596	
車両及び船舶	取得価額	672,253	155,138	50,772	69,175	541	28,176	4,175	35,397	164,533	134,653	
	減価償却累計額	540,369	124,702	40,811	55,604	435	22,648	3,356	28,452	132,255	108,236	
	帳簿価額	131,883	30,435	9,960	13,571	106	5,527	819	6,944	32,278	26,416	
工具、器具及び備品	取得価額	15,598,551	3,348,041	1,095,718	1,349,365	10,568	549,613	90,104	763,905	3,550,811	2,905,950	
	減価償却累計額	11,045,625	2,397,443	784,614	961,970	7,534	391,822	64,521	547,011	2,542,640	2,080,873	
	帳簿価額	4,552,926	950,598	311,103	387,394	3,034	157,790	25,582	216,893	1,008,170	825,077	
リース資産	取得価額	267,014	58,027	18,990	25,874	202	10,538	1,561	13,239	61,541	50,364	
	減価償却累計額	103,639	21,919	7,173	9,774	76	3,981	589	5,001	23,247	19,025	
	帳簿価額	163,375	36,107	11,816	16,100	126	6,557	971	8,238	38,294	31,339	
土地	取得価額	20,533,813	3,911,913	1,280,257	1,717,234	13,449	699,451	105,279	892,560	4,148,832	3,395,365	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	20,533,813	3,911,913	1,280,257	1,717,234	13,449	699,451	105,279	892,560	4,148,832	3,395,365	
建設仮勘定	取得価額	1,295,866	224,063	73,329	99,909	782	40,694	6,030	51,123	237,634	194,477	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	1,295,866	224,063	73,329	99,909	782	40,694	6,030	51,123	237,634	194,477	
無形固定資産	取得価額	8,356,620	1,818,419	595,116	787,736	6,169	320,854	48,938	414,899	1,928,549	1,578,306	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	8,356,620	1,818,419	595,116	787,736	6,169	320,854	48,938	414,899	1,928,549	1,578,306	
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	729,526,567	123,592,538	40,448,312	54,620,648	427,799	22,247,683	3,326,184	28,199,456	131,077,739	107,272,800	
	減価償却累計額	547,714,259	95,438,695	30,982,433	42,061,569	334,634	12,710,995	2,482,776	20,651,848	96,204,315	78,600,946	
	帳簿価額	181,812,308	28,153,842	9,465,878	12,559,079	93,165	9,536,687	843,407	7,547,608	34,873,424	28,671,854	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）
（単位 千円）

						合計
		中継 イーサネット スイッチ	ゲート ウェイ スイッチ	伝送 路	音声 利用 IP 通信 網 設備	
土木設備	取得価額	-	-	31,687,179	-	31,687,179
	減価償却累計額	-	-	26,448,127	-	26,448,127
	帳簿価額	-	-	5,239,052	-	5,239,052
海底線設備	取得価額	-	-	597,813	-	597,813
	減価償却累計額	-	-	563,879	-	563,879
	帳簿価額	-	-	33,933	-	33,933
建物	取得価額	1,224,851	18,175	41,320,990	-	192,572,272
	減価償却累計額	924,476	13,718	31,233,990	-	145,393,606
	帳簿価額	300,375	4,457	10,086,999	-	47,178,666
構築物	取得価額	93,597	1,388	3,145,114	-	14,701,970
	減価償却累計額	74,953	1,112	2,518,608	-	11,773,341
	帳簿価額	18,644	276	626,506	-	2,928,628
機械及び装置	取得価額	10,243	152	132,094	-	1,377,088
	減価償却累計額	9,015	133	101,861	-	1,196,829
	帳簿価額	1,228	18	30,233	-	180,259
車両及び船舶	取得価額	5,233	77	24,378	-	672,253
	減価償却累計額	4,207	62	19,595	-	540,369
	帳簿価額	1,026	15	4,782	-	131,883
工具、器具及び備品	取得価額	112,953	1,676	1,819,843	-	15,598,551
	減価償却累計額	80,882	1,200	1,185,108	-	11,045,625
	帳簿価額	32,070	475	634,734	-	4,552,926
リース資産	取得価額	1,957	29	24,686	-	267,014
	減価償却累計額	739	10	12,099	-	103,639
	帳簿価額	1,218	18	12,587	-	163,375
土地	取得価額	131,976	1,958	4,235,533	-	20,533,813
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	131,976	1,958	4,235,533	-	20,533,813
建設仮勘定	取得価額	7,559	112	360,150	-	1,295,866
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	7,559	112	360,150	-	1,295,866
無形固定資産	取得価額	61,348	910	795,371	-	8,356,620
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	61,348	910	795,371	-	8,356,620
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	4,169,658	61,874	214,081,871	-	729,526,567
	減価償却累計額	2,993,663	42,022	165,210,357	-	547,714,259
	帳簿価額	1,175,995	19,851	48,871,513	-	181,812,308

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	21,045	4,086	4,905	9,400	3,570	3,980	7,585	10,818	8,931	7,612
		減価償却累計額	16,547	3,213	3,857	7,391	2,807	3,129	5,963	8,506	7,022	5,985
		帳簿価額	4,498	873	1,048	2,009	763	850	1,621	2,312	1,909	1,627
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	388,116	81,136	106,636	191,281	65,733	74,297	160,434	144,782	114,852	99,631
		減価償却累計額	289,494	60,519	79,539	142,676	49,030	55,418	119,667	107,992	85,667	74,314
		帳簿価額	98,621	20,617	27,096	48,605	16,702	18,879	40,766	36,789	29,184	25,316
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	249,176	48,497	58,659	140,493	38,789	45,177	86,547	115,629	91,630	75,923	
	減価償却累計額	160,012	31,143	37,669	90,219	24,909	29,011	55,577	74,252	58,841	48,755	
	帳簿価額	89,164	17,354	20,990	50,273	13,880	16,166	30,969	41,376	32,788	27,168	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	214,485,925	42,531,173	52,446,965	96,245,725	36,652,278	40,856,901	80,736,734	102,796,735	84,447,611	72,421,658
		減価償却累計額	141,842,966	28,377,797	33,451,781	65,877,614	25,362,771	27,677,738	55,314,234	66,565,122	57,772,676	49,189,767
		帳簿価額	72,642,959	14,153,375	18,995,184	30,368,111	11,289,506	13,179,163	25,422,499	36,231,613	26,674,934	23,231,890
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	20,905	18,443	43,842	21,572	8,692	3,276	8,589
		減価償却累計額	16,436	14,501	34,471	16,961	6,834	2,576	6,753
		帳簿価額	4,468	3,942	9,371	4,610	1,857	700	1,835
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	181,288	203,687	591,334	194,809	176,552	49,069	165,371
		減価償却累計額	135,222	151,929	441,074	145,308	131,690	36,600	123,349
		帳簿価額	46,066	51,757	150,260	49,501	44,862	12,468	42,021
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	181,390	224,221	1,387,667	323,835	93,271	47,042	89,737	
	減価償却累計額	116,482	143,986	891,108	207,954	59,895	30,209	57,626	
	帳簿価額	64,908	80,234	496,558	115,880	33,376	16,833	32,111	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	186,781,186	166,430,166	344,133,337	183,054,248	91,864,554	30,985,083	89,563,519
		減価償却累計額	133,096,900	118,160,421	247,024,165	132,985,252	60,448,494	20,650,033	57,734,900
		帳簿価額	53,684,285	48,269,745	97,109,171	50,068,995	31,416,059	10,335,050	31,828,619
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	122,120,717	23,768,579	28,748,920	68,855,131	19,010,462	22,141,418	42,416,475	56,669,374	44,907,951	37,209,930
	減価償却累計額	106,451,679	20,698,395	22,372,543	54,102,500	16,352,237	19,172,902	35,881,729	48,403,330	37,500,825	30,420,246
	帳簿価額	15,669,037	3,070,184	6,376,377	14,752,631	2,658,225	2,968,516	6,534,746	8,266,043	7,407,126	6,789,683
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	5,757,517	1,148,194	1,426,220	2,641,280	979,611	1,095,906	2,185,636	2,688,964	2,199,417	1,886,170
	減価償却累計額	4,332,806	864,067	1,073,293	1,987,561	737,205	824,705	1,644,796	2,023,455	1,655,059	1,419,331
	帳簿価額	1,424,710	284,127	352,926	653,718	242,406	271,200	540,839	665,508	544,358	466,838
構築物	取得価額	458,057	91,337	113,437	210,082	77,939	87,189	173,850	214,049	175,094	150,155
	減価償却累計額	366,812	73,143	90,840	168,233	62,414	69,821	139,219	171,411	140,215	120,244
	帳簿価額	91,244	18,194	22,596	41,848	15,525	17,368	34,630	42,638	34,878	29,910
機械及び装置	取得価額	267,821	52,955	65,165	130,781	44,427	50,233	98,867	125,378	101,668	86,310
	減価償却累計額	204,815	40,507	49,865	100,059	33,967	38,406	75,641	95,696	77,574	65,849
	帳簿価額	63,006	12,448	15,299	30,722	10,459	11,827	23,225	29,682	24,093	20,460
車両及び船舶	取得価額	9,779	1,946	2,423	4,803	1,606	1,808	3,658	4,216	3,370	2,843
	減価償却累計額	7,861	1,564	1,947	3,861	1,291	1,453	2,940	3,388	2,709	2,285
	帳簿価額	1,918	381	475	942	315	354	717	827	661	557
工具、器具及び備品	取得価額	1,681,742	338,663	424,898	780,032	287,877	323,501	650,100	778,945	637,950	550,297
	減価償却累計額	1,102,054	221,956	278,563	511,983	188,488	211,827	426,032	508,848	416,471	359,128
	帳簿価額	579,688	116,706	146,335	268,048	99,388	111,674	224,067	270,096	221,478	191,168
リース資産	取得価額	23,990	4,797	5,979	11,405	4,043	4,554	9,106	11,026	8,972	7,679
	減価償却累計額	12,684	2,537	3,162	6,020	2,140	2,411	4,818	5,848	4,763	4,079
	帳簿価額	11,305	2,260	2,816	5,385	1,903	2,142	4,288	5,177	4,209	3,599
土地	取得価額	714,351	142,911	178,244	329,678	121,430	135,943	272,719	328,596	268,223	230,093
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	714,351	142,911	178,244	329,678	121,430	135,943	272,719	328,596	268,223	230,093
建設仮勘定	取得価額	1,277,075	254,436	315,470	609,968	215,059	242,686	480,667	600,487	489,765	419,016
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,277,075	254,436	315,470	609,968	215,059	242,686	480,667	600,487	489,765	419,016
無形固定資産	取得価額	1,164,289	229,249	281,106	615,195	187,048	214,663	420,093	532,954	426,117	357,457
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,164,289	229,249	281,106	615,195	187,048	214,663	420,093	532,954	426,117	357,457
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	348,619,609	68,697,965	84,179,033	170,775,259	57,689,879	65,278,261	127,702,476	165,021,957	133,881,557	113,504,780
	減価償却累計額	254,787,735	50,374,844	57,443,064	122,998,121	42,817,264	48,086,824	93,670,622	117,967,854	97,721,828	81,709,989
	帳簿価額	93,831,874	18,323,120	26,735,969	47,777,138	14,872,615	17,191,436	34,031,853	47,054,103	36,159,728	31,794,790

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取得価額	88,898,741	109,890,214	680,090,794	158,710,431	45,712,257	23,055,571	43,980,192
	減価償却累計額	73,873,394	92,436,978	550,143,848	125,623,900	37,231,093	19,242,958	37,305,034
	帳簿価額	15,025,346	17,453,236	129,946,945	33,086,531	8,481,163	3,812,613	6,675,157
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	4,715,948	4,334,474	10,169,128	4,792,445	2,470,896	831,926	2,397,441
	減価償却累計額	3,548,926	3,261,636	7,648,030	3,605,946	1,859,510	625,972	1,804,195
	帳簿価額	1,167,021	1,072,838	2,521,097	1,186,499	611,385	205,954	593,245
構築物	取得価額	375,636	345,105	808,898	381,625	196,556	66,205	190,734
	減価償却累計額	300,809	276,360	647,765	305,605	157,402	53,017	152,740
	帳簿価額	74,826	68,745	161,132	76,019	39,154	13,188	37,994
機械及び装置	取得価額	214,645	214,602	770,185	261,604	110,459	42,224	107,000
	減価償却累計額	163,579	163,747	588,457	199,555	84,502	32,247	81,818
	帳簿価額	51,065	50,854	181,727	62,048	25,957	9,977	25,182
車両及び船舶	取得価額	6,876	7,139	25,626	8,531	4,090	1,433	3,882
	減価償却累計額	5,527	5,738	20,599	6,857	3,288	1,152	3,120
	帳簿価額	1,349	1,400	5,027	1,673	802	281	761
工具、器具及び備品	取得価額	1,317,423	1,226,633	2,961,989	1,334,042	729,755	243,881	709,211
	減価償却累計額	858,446	801,687	1,955,024	872,713	478,117	159,638	464,292
	帳簿価額	458,977	424,945	1,006,965	461,329	251,638	84,243	244,918
リース資産	取得価額	18,608	18,001	53,362	20,610	10,201	3,574	9,870
	減価償却累計額	9,886	9,531	27,957	10,889	5,398	1,891	5,228
	帳簿価額	8,721	8,469	25,404	9,721	4,803	1,683	4,642
土地	取得価額	566,771	526,432	1,258,159	578,960	307,687	102,324	297,673
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	566,771	526,432	1,258,159	578,960	307,687	102,324	297,673
建設仮勘定	取得価額	1,026,411	993,163	3,096,931	1,159,938	537,928	196,081	523,113
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,026,411	993,163	3,096,931	1,159,938	537,928	196,081	523,113
無形固定資産	取得価額	856,671	967,711	4,875,217	1,292,013	460,471	199,496	442,906
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	856,671	967,711	4,875,217	1,292,013	460,471	199,496	442,906
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	285,162,505	285,399,998	1,050,266,475	352,134,670	142,683,378	55,827,192	138,489,243
	減価償却累計額	212,125,613	215,426,519	809,422,503	263,980,945	100,466,228	40,836,297	97,739,060
	帳簿価額	73,036,891	69,973,478	240,843,972	88,153,725	42,217,149	14,990,895	40,750,183

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	2,426,658	474,545	583,060	1,075,062	239,735	283,391	1,080,917	1,187,056	1,022,529	978,366
		減価償却累計額	2,306,839	458,605	561,141	1,024,330	222,150	268,128	1,039,792	1,097,141	971,313	909,568
		帳簿価額	119,818	15,939	21,918	50,732	17,584	15,263	41,124	89,915	51,215	68,797
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	478	93	115	212	47	55	213	234	201	192
		減価償却累計額	307	60	73	136	30	35	136	150	129	123
		帳簿価額	171	33	41	75	16	20	76	83	72	69
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	3,403,512	2,194,949	8,681,755	3,807,708	1,079,046	439,080	1,526,810
		減価償却累計額	3,146,126	2,028,998	8,092,520	3,587,233	1,001,518	427,146	1,452,003
		帳簿価額	257,386	165,951	589,235	220,475	77,527	11,933	74,806
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	671	432	1,712	751	212	86	301	
	減価償却累計額	431	278	1,099	482	136	55	193	
	帳簿価額	240	154	612	268	76	30	107	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,784,523	542,412	665,806	1,251,842	274,246	324,002	1,235,558	1,356,327	1,168,986	1,118,446
	減価償却累計額	2,101,840	409,449	502,602	944,746	207,017	244,578	932,683	1,023,853	882,428	844,277
	帳簿価額	682,683	132,962	163,203	307,096	67,228	79,424	302,875	332,473	286,557	274,168
構築物	取得価額	222,861	43,415	53,292	100,167	21,950	25,933	98,895	108,562	93,566	89,521
	減価償却累計額	178,467	34,766	42,676	80,213	17,578	20,767	79,195	86,936	74,928	71,688
	帳簿価額	44,393	8,648	10,615	19,953	4,372	5,165	19,699	21,625	18,638	17,832
機械及び装置	取得価額	3,207	504	583	2,476	268	306	1,153	1,234	1,100	1,050
	減価償却累計額	2,606	398	456	2,110	213	242	911	971	871	830
	帳簿価額	600	105	126	366	54	63	241	262	229	219
車両及び船舶	取得価額	30	5	7	13	3	3	13	14	12	12
	減価償却累計額	24	4	5	10	2	2	10	11	10	9
	帳簿価額	5	1	1	2	0	0	2	2	2	2
工具、器具及び備品	取得価額	30,367	4,745	5,469	23,742	2,524	2,879	10,838	11,589	10,348	9,872
	減価償却累計額	20,778	3,181	3,641	16,811	1,701	1,933	7,268	7,750	6,946	6,624
	帳簿価額	9,589	1,563	1,827	6,931	823	946	3,570	3,839	3,402	3,247
リース資産	取得価額	414	77	94	215	39	46	176	192	167	160
	減価償却累計額	228	42	51	118	21	25	97	106	92	88
	帳簿価額	186	34	42	96	17	20	79	86	75	71
土地	取得価額	295,847	57,565	70,641	133,559	29,112	34,388	131,129	143,929	124,069	118,703
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	295,847	57,565	70,641	133,559	29,112	34,388	131,129	143,929	124,069	118,703
建設仮勘定	取得価額	2,296	449	551	1,017	226	268	1,023	1,123	967	925
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,296	449	551	1,017	226	268	1,023	1,123	967	925
無形固定資産	取得価額	10,914	1,973	2,376	6,222	1,014	1,184	4,499	4,898	4,269	4,080
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	10,914	1,973	2,376	6,222	1,014	1,184	4,499	4,898	4,269	4,080
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,777,602	1,125,788	1,381,997	2,594,532	569,168	672,461	2,564,419	2,815,164	2,426,220	2,321,332
	減価償却累計額	4,611,093	906,510	1,110,650	2,068,478	448,715	535,715	2,060,097	2,216,922	1,936,720	1,833,213
	帳簿価額	1,166,508	219,277	271,346	526,054	120,452	136,746	504,322	598,241	489,500	488,119

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	3,912,892	2,516,477	9,944,833	4,358,383	1,233,560	501,532	1,744,174
	減価償却累計額	2,953,491	1,899,533	7,506,824	3,289,944	931,173	378,594	1,316,631
	帳簿価額	959,400	616,944	2,438,009	1,068,439	302,386	122,938	427,542
構築物	取得価額	313,160	201,410	795,964	348,840	98,735	40,143	139,606
	減価償却累計額	250,779	161,289	637,408	279,351	79,067	32,147	111,797
	帳簿価額	62,381	40,120	158,555	69,488	19,668	7,996	27,809
機械及び装置	取得価額	4,930	2,775	10,477	4,404	1,159	447	1,566
	減価償却累計額	4,047	2,244	8,423	3,521	917	351	1,231
	帳簿価額	883	531	2,054	882	241	96	335
車両及び船舶	取得価額	42	27	108	47	13	5	19
	減価償却累計額	34	22	87	38	10	4	15
	帳簿価額	8	5	21	9	2	1	3
工具、器具及び備品	取得価額	46,798	26,245	98,918	41,525	10,899	4,197	14,707
	減価償却累計額	32,252	17,891	67,148	28,076	7,314	2,800	9,821
	帳簿価額	14,546	8,354	31,769	13,448	3,584	1,396	4,885
リース資産	取得価額	594	371	1,454	632	176	71	247
	減価償却累計額	327	204	801	348	97	39	136
	帳簿価額	266	166	653	283	79	31	111
土地	取得価額	415,960	267,302	1,056,085	462,735	130,921	53,216	185,076
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	415,960	267,302	1,056,085	462,735	130,921	53,216	185,076
建設仮勘定	取得価額	3,221	2,077	8,216	3,603	1,021	415	1,445
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	3,221	2,077	8,216	3,603	1,021	415	1,445
無形固定資産	取得価額	15,875	9,707	37,737	16,300	4,502	1,799	6,274
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	15,875	9,707	37,737	16,300	4,502	1,799	6,274
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	8,117,660	5,221,780	20,637,266	9,044,934	2,560,249	1,040,996	3,620,229
	減価償却累計額	6,387,489	4,110,461	16,314,314	7,188,996	2,020,236	841,139	2,891,831
	帳簿価額	1,730,170	1,111,318	4,322,952	1,855,937	540,012	199,856	728,398

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	(端末系伝送路 （電気信号の伝送に係るもの）	(主配線盤 （電気信号の伝送に係るもの）	(端末系伝送路 （光信号の伝送に係るもの）	(主配線盤 （光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	(端末系交換設備 （主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）	(端末系交換設備 （主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
営業費	23,608,865	-	23,608,865	23,148,015	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	928,006	-	928,006	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	244,722,117	50,644,391	194,077,725	82,978,021	1,919,239	38,208,877	454,767	3,725,502	31,660,229	9,374,143
共通費	21,156,310	4,060,039	17,096,270	4,803,529	636,385	2,720,489	390,078	37,696	3,660,934	1,023,631
管理費	28,758,602	4,302,228	24,456,374	6,555,529	525,516	4,281,082	346,284	5,977	4,050,451	1,037,560
試験研究費及び 研究費償却	21,543,761	7,068,430	14,475,331	1,233,030	18,501	4,458,233	86,829	38,675	2,570,387	1,368,746
減価償却費	120,703,258	22,585,321	98,117,937	20,338,397	1,098,967	32,350,051	1,005,266	715,902	16,316,275	5,115,649
固定資産除却費	30,694,261	3,193,731	27,500,530	9,896,164	174,715	8,901,779	95,786	167,178	4,233,211	539,574
うち除却損	6,561,660	1,926,231	4,635,429	1,572,415	22,743	1,932,067	13,986	97,316	346,438	197,833
通信設備使用料	4,511,506	731,245	3,780,260	15,998	663	12,226	-	-	1,050,069	244,565
租税公課	54,472,858	2,939,613	51,533,244	17,512,566	394,735	22,546,154	271,595	124,862	3,716,063	702,381
合計	551,099,549	95,525,002	455,574,546	166,481,254	4,768,724	113,478,894	2,650,607	4,815,795	67,257,624	19,406,252

(単位 %)

直課	54.4%	38.6%	57.7%	72.1%	15.8%	63.6%	19.6%	93.0%	30.7%	30.2%
活動基準帰属	28.4%	26.8%	28.7%	16.0%	48.8%	27.9%	60.9%	4.7%	48.2%	37.3%
配賦	17.3%	34.6%	13.6%	11.9%	35.4%	8.5%	19.5%	2.3%	21.1%	32.5%

設備区別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備の提供に用いられるもの	データ交換設備の提供に用いられるもの	うちルーティング伝送機能に係るもの	(中継系交換設備に用いられるもの)	(中継系交換設備に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号	備折返し通信路設定機能に係る設										
											営業費	うち貸倒損失	運用費	施設保全費	共通費	管理費	試験研究費及び研究費償却	減価償却費	固定資産除却費	うち除却損
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	928,006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	973,459	2,541,124	1,505,953	386,127	654,884	269,391	246,685	237,065	539,648	126,190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通費	172,487	274,501	335,125	72,716	52,429	55,053	50,413	22,055	25,324	11,416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理費	166,811	375,172	388,199	85,152	60,801	49,356	45,196	25,526	95,013	12,946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
試験研究費及び研究費償却	153,005	370,236	651,225	135,812	40,116	43,979	40,272	21,751	25,024	9,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	712,281	1,919,013	2,573,272	574,004	269,169	220,613	207,899	111,950	178,435	60,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	88,020	709,704	218,654	59,767	29,932	23,250	21,318	18,540	12,291	15,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち除却損	9,504	71,587	30,528	8,181	3,526	4,203	3,984	2,143	4,404	1,194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信設備使用料	56,340	1,054,289	34,939	12,688	10,121	15,324	14,032	468,973	105,148	4,839	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	124,485	885,052	499,792	132,436	30,342	40,744	37,310	30,438	24,185	11,416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,446,891	8,129,095	6,207,162	1,458,705	1,147,799	717,713	663,129	936,304	1,933,079	252,365	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位 %)

直課	17.1%	48.9%	36.7%	41.0%	25.5%	16.9%	17.6%	62.2%	71.0%	30.6%
活動基準帰属	55.1%	41.2%	53.0%	47.9%	52.2%	57.2%	56.7%	24.8%	13.0%	48.0%
配賦	27.8%	9.9%	10.3%	11.1%	22.3%	25.9%	25.7%	13.0%	16.0%	21.4%

設備区別費用明細表(その3)

(単位 千円)

	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号交換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置又は相互接続点伝送専用線ノード装置	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	のうち光信号中継伝送機能に係るもの
	営業費	460,849	-	-	-	-	-	-	0	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	8,692,546	542,994	1,065,355	3,225,950	471,171	-	-	6,427,659	-	6,622,638
共通費	1,701,168	151,922	85,251	337,172	44,841	-	-	879,184	-	733,060
管理費	1,850,234	172,479	97,427	502,437	70,301	486,306	3,027,426	612,821	-	927,579
試験研究費及び研究費償却	2,646,966	311,121	55,066	417,975	48,372	-	-	370,358	-	604,904
減価償却費	10,148,906	583,893	481,233	3,280,767	407,656	-	-	1,525,939	-	7,354,199
固定資産除却費	859,333	114,029	89,156	1,121,603	149,576	-	-	244,839	-	2,117,886
うち除却損	101,026	8,860	4,967	148,516	17,561	-	-	62,967	-	324,424
通信設備使用料	125,893	-	15,740	416,084	198,299	-	-	7,083	-	1,574,988
租税公課	1,426,575	146,017	50,003	2,367,656	251,903	-	-	646,772	-	5,438,070
合計	27,912,474	2,022,458	1,939,234	11,669,647	1,642,124	486,306	3,027,426	10,714,658	-	25,373,328

(単位 %)

直課	28.1%	12.3%	27.4%	59.2%	52.1%	0.0%	100.0%	96.9%	-	50.8%
活動基準帰属	54.5%	75.2%	29.9%	29.0%	34.9%	100.0%	0.0%	2.2%	-	36.0%
配賦	17.4%	12.5%	42.7%	11.8%	13.0%	0.0%	0.0%	0.9%	-	13.2%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	目付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	合
					計
営業費	293,899,156	-	68,849,403	225,049,752	317,508,022
うち貸倒損失	124,369	-	21,019	103,350	124,369
運用費	5,072,669	-	26,148	5,046,520	6,000,675
施設保全費	130,940,144	57,731,712	73,208,432	-	375,662,262
共通費	62,875,971	3,478,624	16,829,967	42,567,379	84,032,281
管理費	49,420,732	2,961,894	14,720,438	31,738,400	78,179,335
試験研究費及び研究費償却	12,421,502	1,547,378	2,049,126	8,824,997	33,965,264
減価償却費	83,274,562	27,789,819	38,988,089	16,496,654	203,977,821
固定資産除却費	21,529,805	6,234,048	8,648,176	6,647,581	52,224,067
うち除却損	5,495,285	2,441,308	2,333,397	720,580	12,056,946
通信設備使用料	509,978,232	1,567,420	94,627	508,316,185	514,489,738
租税公課	19,178,673	1,980,710	11,852,395	5,345,567	73,651,531
合計	1,188,591,451	103,291,607	235,266,805	850,033,038	1,739,691,001

(単位 %)

直課	92.6%	75.8%	100.0%	92.5%	80.5%
活動基準帰属	4.4%	11.5%	0.0%	4.8%	12.0%
配賦	3.0%	12.7%	0.0%	2.7%	7.5%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

(単位 千円)

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定取容ルータ(優先交換機能及び識別機能に係るものに限る)	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	一般第一種指定取容ルータ(優先交換機能及び識別機能に係るものを除く)	網終端装置(IP・VPNサービスに係るもの)	網終端装置(インターネット接続に係るもの)	取容イサネットスイッチ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	50,644,391	11,757,978	3,848,051	4,623,504	36,212	1,883,212	316,436	2,682,755	12,470,083	10,205,400
共通費	4,060,039	841,165	275,289	372,465	2,917	151,709	22,637	191,924	892,110	730,094
管理費	4,302,228	877,643	287,227	389,509	3,050	158,652	23,619	200,247	930,797	761,755
試験研究費及び研究費償却	7,068,430	1,435,461	469,785	640,067	5,013	260,707	38,631	327,521	1,522,397	1,245,916
減価償却費	22,585,321	3,678,989	1,330,622	1,690,997	8,734	461,068	111,043	1,093,976	4,460,234	4,408,288
固定資産除却費	3,193,731	534,343	573,469	239,835	2,078	112,226	22,806	200,641	826,772	227,218
うち除却損	1,926,231	368,560	448,536	164,927	1,465	79,300	16,833	141,741	561,945	79,550
通信設備使用料	731,245	155,321	50,832	92,268	542	28,209	4,180	35,438	164,728	134,812
租税公課	2,939,613	504,239	165,023	220,326	1,725	89,741	13,570	115,049	534,778	437,657
合計	95,525,002	19,785,143	7,000,300	8,268,974	60,273	3,145,528	552,925	4,847,555	21,801,903	18,151,142

(単位 %)

直課	38.6%	35.8%	40.6%	39.1%	34.8%	35.0%	38.2%	40.2%	38.2%	39.3%
活動基準帰属	26.8%	24.3%	22.5%	26.0%	27.7%	27.6%	23.4%	22.7%	23.4%	23.0%
配賦	34.6%	39.9%	36.9%	34.9%	37.5%	37.4%	38.4%	37.1%	38.4%	37.7%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

					合
	中継イ ーサネッ トスイッ チ	ゲー トウエ イスイッ チ	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	計
営業費	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-
施設保全費	396,680	5,886	2,418,190	-	50,644,391
共通費	28,378	421	550,924	-	4,060,039
管理費	29,609	439	639,677	-	4,302,228
試験研究費及び 研究費償却	48,428	718	1,073,781	-	7,068,430
減価償却費	148,480	2,172	5,190,714	-	22,585,321
固定資産除却費	9,699	124	444,514	-	3,193,731
うち除却損	2,998	41	60,330	-	1,926,231
通信設備使用料	5,240	77	59,593	-	731,245
租税公課	17,011	252	840,238	-	2,939,613
合計	683,528	10,092	11,217,633	-	95,525,002

（単位 %）

直課	37.3%	37.0%	42.4%	-	38.6%
活動基準帰属	23.8%	23.9%	48.5%	-	26.8%
配賦	38.9%	39.1%	9.1%	-	34.6%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	4,807,123	850,951	1,059,664	2,059,057	699,875	731,716	1,735,534	1,861,698	1,306,316	1,240,313
共通費	320,325	64,305	80,943	148,398	53,693	59,761	123,844	138,416	110,641	95,790
管理費	474,672	95,099	119,050	223,173	79,860	89,500	181,692	212,801	171,959	147,906
試験研究費及び 研究費償却	504,349	101,701	127,501	229,690	87,385	98,112	195,721	241,164	198,965	172,528
減価償却費	3,192,863	599,668	809,173	1,596,187	508,329	580,068	1,151,762	1,506,778	1,195,760	1,043,976
固定資産除却費	1,022,303	102,975	237,753	523,603	92,694	123,233	295,199	410,774	209,458	255,868
うち除却損	227,583	30,493	98,299	162,587	25,140	36,754	87,806	109,082	57,789	56,305
通信設備使用料	1,905	404	540	907	328	369	816	670	532	467
租 税 公 課	2,154,436	436,091	552,905	1,088,115	360,265	400,320	797,889	931,944	738,055	633,120
合 計	12,477,979	2,251,198	2,987,532	5,869,133	1,882,431	2,083,083	4,482,461	5,304,248	3,931,690	3,589,972

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,584,367	2,694,866	7,551,577	3,547,331	1,967,394	1,664,393	1,846,693
共通費	219,814	211,969	540,330	230,554	138,946	49,874	132,877
管理費	350,393	338,316	945,390	379,414	203,645	72,092	196,111
試験研究費及び 研究費償却	415,955	375,312	799,127	401,169	219,923	73,932	215,692
減価償却費	2,410,059	2,402,312	8,968,627	3,064,877	1,416,298	529,199	1,374,107
固定資産除却費	499,903	552,707	3,075,508	834,545	281,659	123,483	260,105
うち除却損	102,251	106,324	503,808	152,804	76,573	37,255	61,206
通信設備使用料	774	834	1,113	603	902	213	841
租税公課	1,408,012	1,608,564	7,352,590	2,042,343	856,770	358,229	826,498
合計	7,889,280	8,184,884	29,234,266	10,500,839	5,085,541	2,871,418	4,852,929

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	45,766	5,417	5,132	54,982	4,155	3,634	12,344	9,190	10,111	9,517
共通費	31,353	5,956	7,264	15,402	3,027	3,563	13,571	14,857	12,851	12,292
管理費	27,847	5,282	6,440	13,747	2,685	3,160	12,035	13,174	11,398	10,902
試験研究費及び 研究費償却	6,911	1,351	1,660	3,062	682	807	3,078	3,381	2,912	2,786
減価償却費	78,120	14,412	18,573	37,649	8,524	9,689	32,377	44,934	31,061	36,578
固定資産除却費	8,362	1,447	1,881	3,425	732	864	4,095	3,616	3,119	3,254
うち除却損	1,104	211	366	526	107	126	546	528	456	465
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	21,698	4,197	5,143	10,004	2,125	2,508	9,562	10,489	9,049	8,657
合計	220,061	38,064	46,096	138,274	21,934	24,228	87,065	99,644	80,506	83,990

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	75,350	34,030	115,877	43,232	10,580	3,147	12,293
共通費	44,593	28,180	110,743	48,297	13,559	5,482	19,080
管理費	39,634	25,020	98,294	42,855	12,025	4,860	16,917
試験研究費及び 研究費償却	9,694	6,251	24,728	10,845	3,073	1,250	4,348
減価償却費	115,942	79,233	284,901	119,868	34,742	12,541	46,114
固定資産除却費	10,551	6,742	26,675	11,651	3,307	1,405	4,649
うち除却損	1,564	994	3,918	1,711	481	195	679
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	30,593	19,579	77,258	33,813	9,549	3,876	13,484
合計	326,359	199,039	738,480	310,564	86,838	32,565	116,890

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

光ケーブル設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ、使用見込期間の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、電気通信事業に関する減価償却費が21,987百万円減少し、営業利益が同額増加している。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2020年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	13,813

(2) その他の階梯等の状況

2019年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	3,079
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	1
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	170
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	25

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2019年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	3,003
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	185
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	25

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <http://www.ntt-east.co.jp/info-st>）より入手できます。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内（以下「単位指定区域」という。）において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するものであって総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置及びデジタル加入者回線信号分離装置を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備（ルータにあっては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備（単位指定区域内における通信を行うものに限る。）
- ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

- 一般第一種指定設備
- 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - 一般第一種指定中継ルータ
 - SIPサーバ
 - ゲートウェイルータ
 - メディアゲートウェイ
- 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
 - 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - 收容イーサネットスイッチ
 - 中継イーサネットスイッチ
 - ゲートウェイスイッチ
 - 伝送路
 - 音声利用IP通信網設備
- 特別第一種指定設備
 - 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - 公衆電話設備
 - 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 信号網設備
 - 番号案内データベース及び番号案内設備

- ・折返し通信路設定機能に係る設備
- ・専用加入者線装置モジュール
- ・専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- ・専用線ノード装置
- ・専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- ・専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を6.4 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

- (1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

(単位：百万円)

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2,497	8,177	604	2,046
営業費用	2,497	11,173	604	2,296

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	74.7	25.3
契約者数	電柱・地中設備	41.6	58.4

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3) 「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・（6）透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	4, 0 1 1
電気料	1 2, 9 9 4
電力設備使用料	8, 8 4 4
空調設備使用料	6, 1 9 0
その他	2, 0 1 6

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

（単位：百万円）

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	614	1,491

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（平成31年4月11日 総基料第69号及び平成31年4月26日総基料第82号。）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	0	0
施設保全費	60,249	75,152
共通費・管理費	9,533	11,798
試験研究費	3,051	8,166
減価償却費	51,641	38,400
固定資産除却費	4,244	7,780
通信設備使用料	499	3,455
租税公課	6,025	7,473
自己資本費用等	22,989	21,732
合計	158,234	173,958

- (注1) 実際費用は2019年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2018年度下期から2019年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）、に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2019年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(平成31年4月11日 総基料第69号及び平成31年4月26日総基料第82号。)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT東日本-南関東	162,839
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	49,397
		(株) NTT東日本-関信越	42,394
		(株) NTT東日本サービス	40,692
		(株) NTT東日本-東北	33,693
		(株) NTT東日本-北海道	19,081
		テルウェル東日本 (株) 他18社	38,382
		計	386,481